

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成26.11.5 第187回国会第8号

11月5日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 ①まち・ひと・しごと創生法案（内閣提出第1号）

②地域再生法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

③国と地方公共団体との関係の抜本的な改革の推進に関する法律案（馬淵澄夫君外7名提出、衆法第4号）

- ・③について、提出者馬淵澄夫君（民主）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・麻生財務大臣、高市総務大臣、西川農林水産大臣、太田国土交通大臣、石破国務大臣及び政府参考人並びに提出者馬淵澄夫君（民主）、提出者重徳和彦君（維新）及び提出者畑浩治君（生活）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・中丸啓君（次世代）外1名提出の①及び②に対する修正案について、提出者坂元大輔君（次世代）から趣旨説明を聴取しました。
- ・各案及び両修正案に対し、宮川典子君（自民）、篠原孝君（民主）、重徳和彦君（維新）、中丸啓君（次世代）、佐藤正夫君（みんな）、宮本岳志君（共産）及び村上史好君（生活）が討論を行いました。
- ・③について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。
（賛成一民主、維新、みんな、生活 反対一自民、公明、次世代、共産）
- ・①に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一次世代 反対一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、次世代 反対一民主、維新、みんな、共産、生活）
- ・②に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一次世代 反対一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、次世代 反対一民主、維新、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

篠原 孝君（民主）

- ・地方の農村は米価の下落により疲弊しており、地方創生のためには、米の直接支払交付金の単価を増額すべきと考えるが、西川農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・現行のふるさと納税は寄附金の税額控除であり、自分の生まれ育った地域に住民税を納税できる制度とすべきと考えるが、高市総務大臣の見解を伺いたい。

村岡 敏英君（維新）

- ・「国と地方公共団体との関係の抜本的な改革の推進に関する法律案」において、速やかに道州制の導入を推進するために必要な法制上の措置を講ずるとしていることについて、提出者の見解を伺いたい。
- ・道州制を導入するために必要となる税源を含めた財源の地方への移譲について、提出者の見解を伺いたい。

西野 弘一君（次世代）

- ・地方創生を推進するに当たって、都道府県と政令指定都市の二重行政の問題があるか、石破国務大臣の見解を伺いたい
- ・地方創生関連施策と少子化社会対策基本法等に基づく施策の統合や、地域再生に関連する各省の計画の統合の必要性について、石破国務大臣に伺いたい。

佐藤 正夫君（みんな）

- ・地方創生における民間活力の活用の重要性について、石破国務大臣に伺いたい。
- ・民間と同じ目線と立場で地方の施策と一緒に考える「スーパー公務員」が必要であるとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。

塩川 鉄也君（共産）

- ・平成の大合併が離島や過疎地域など条件不利地域からの人口流出をもたらしたとの考えに対する石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生に当たり検討しているビッグデータを活用した地域経済分析システムが条件不利地域の自治体における自主的経済政策に活かされないのではないかと懸念について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

村上 史好君（生活）

- ・地方創生の観点から、地方に権限、財源を大幅に移譲する必要があることと「国と地方との関係の抜本的な改革」との関係について、提出者に伺いたい。
- ・地方への企業の本社等移転を推進するための法人税改革の必要性について、石破国務大臣に伺いたい。